

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第26期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	—	5, 642, 307	6, 859, 561	7, 926, 813	—
経常利益 (千円)	—	495, 207	785, 761	867, 411	—
当期純利益 (千円)	—	246, 274	375, 785	466, 200	—
純資産額 (千円)	—	1, 722, 491	1, 997, 195	—	—
総資産額 (千円)	—	3, 442, 491	4, 072, 607	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	—	432. 46	417. 91	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	—	61. 09	80. 43	97. 52	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	97. 18	—
自己資本比率 (%)	—	50. 0	49. 0	—	—
自己資本利益率 (%)	—	14. 3	20. 2	—	—
株価収益率 (倍)	—	21. 93	12. 56	16. 71	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	235, 662	501, 725	363, 335	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△967, 364	△196, 629	△94, 594	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	470, 318	△107, 778	△308, 539	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	814, 414	1, 011, 732	971, 934	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	206 (982)	195 (1, 264)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第24期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。
- 3 当社は第23期より連結財務諸表を作成しておりますので、第22期の連結経営指標等については記載しておりません。
- 4 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
- 5 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していない為、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 6 第26期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第25期までの連結経営指標について参考として記載しております。
- 7 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	(千円)	5,054,960	5,537,318	6,749,135	7,775,891	9,272,478
経常利益	(千円)	425,671	554,502	831,348	889,522	1,123,419
当期純利益	(千円)	125,450	296,099	312,552	466,003	548,271
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数	(株)	4,080,000	4,080,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000
純資産額	(千円)	1,679,541	1,951,337	2,163,367	2,365,806	2,788,171
総資産額	(千円)	2,569,875	3,612,452	4,209,203	4,071,920	4,985,621
1株当たり純資産額	(円)	411.65	478.27	441.86	494.37	573.19
1株当たり配当額	(円)	12.50	15.00	17.50	20.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	30.75	72.57	65.30	97.48	105.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	97.14	105.56
自己資本比率	(%)	65.4	54.0	51.4	58.1	55.9
自己資本利益率	(%)	7.7	16.3	15.2	20.6	21.3
株価収益率	(倍)	29.27	18.46	15.47	16.72	12.11
配当性向	(%)	40.65	20.18	26.76	20.54	23.65
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	1,133,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△176,752
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△179,377
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	1,749,007
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	186 (860)	196 (972)	189 (1,237)	207 (1,476)	218 (1,925)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
- 3 第22期の1株当たり配当額12.5円には、創立20周年記念配当5円が含まれております。
- 4 第23期の1株当たり配当額15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。
- 5 第24期の1株当たり配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。
- 6 第25期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。
- 7 第26期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。
- 8 平成12年5月19日付で1株を1.2株に分割いたしました。
- 9 第23期より税効果会計を適用しております。
- 10 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
- 11 財務諸表等規則の改正により第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 12 第25期以前のキャッシュ・フローに関する指標は、連結経営指標等に記載しております。
- 13 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
- 14 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 15 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

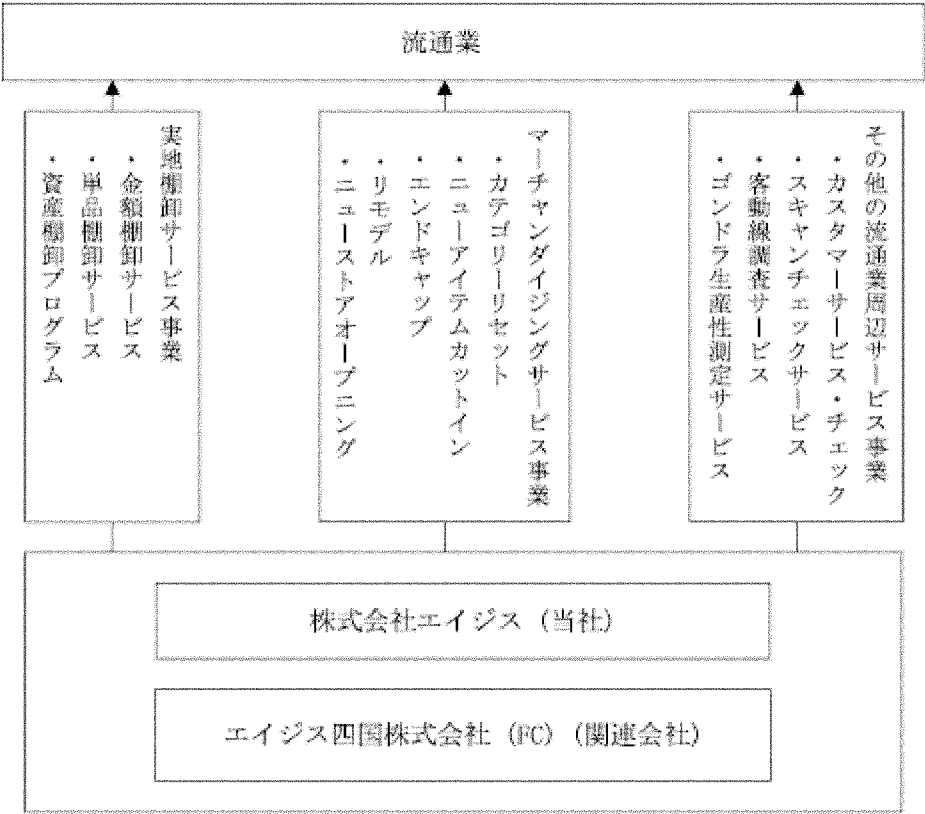
2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5 月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7 月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3 月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5 月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4 月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4 月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2 年 4 月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2 地区本部体制を 6 支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4 年 9 月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6 年 4 月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7 年 4 月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8 年 8 月	商号を株式会社エイジスに変更
平成 8 年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4 月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
平成10年 8 月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3 月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
平成12年 4 月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3 月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
平成14年11月	ソウル事務所(大韓民国ソウル特別市)を設置

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービス事業を主な事業内容として、マーチャндаイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス
資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。
- ・単品棚卸サービス
単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。
- ・資産棚卸プログラム
企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・ カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・ エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・ リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ ニュースタアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・ カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・ スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・ 客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(関連会社) エイジス四国株 (注) 1、2	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス その他の流通業 周辺サービス	0 [70] (0)	当社のフランチャイジー

- (注) 1 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(1,925)	33.9	7.9	5,942,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成15年3月31日現在における組合員数は162人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に若干の改善の動きが見られたものの、厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷に加え、デフレの長期化、国際情勢の不安定化を背景とした先行懸念から株価が低迷し、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷と長期化するデフレの影響を受け、引き続き商品単価が下落し、購入点数の減少により客単価の下落が続いています。また、大手外資企業の参入に対応するために、企業の統廃合やチェーンストア化が推進され、店舗の標準化、多店舗化、大型化、そして営業時間の延長、商品管理といった取り組みを一層強化しています。

このような状況の中、当社は顧客の取り組みを側面支援するために、棚卸サービスの質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャンダイジングサービスを初めとするニューサービスの拡大にも注力してまいりました。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比16.8%増の8,896百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の受注増により、売上高は2,663百万円となり、前年同期比26.7%増の大幅増収となりました。

(スーパーマーケット)

新規大型チェーンの受注増により、売上高は前年同期比20.7%増の1,352百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比18.7%増の1,163百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が増加し、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあって、売上高は前年同期比0.9%減の775百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規大手チェーンの獲得により、実施店舗数は増加したものの販売単価下落の影響を受けて売上高は1,245百万円となり、前年同期比4.0%の微増となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取り組み、売上高は1,696百万円を計上し、前年同期比18.3%の増収となりました。

[マーチャンダイジング事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をして当社の一事業部としております。マーチャンダイジングサービス事業の売上高は211百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックを中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は68百万円を計上し、前年同期比28.3%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は8,896百万円となり、ロイヤリティ収入は95百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は8,992百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高211百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高68百万円を加えた、当事業年度の業績は、売上高は9,272百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益1,123百万円(前年同期比26.3%増)、当期純利益548百万円(前年同期比17.7%増)となり、当事業年度も増収、増益を達成することができました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得及び長期借入金の返済等による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益の1,032百万円等の影響により当事業年度末には1,749百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,133百万円となりました。これは主に税引前当期純利益(1,032百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176百万円となりました。これは主に棚卸機器及びパソコン等の有形固定資産の取得による支出(108百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(91百万円)及び配当金の支払額(95百万円)によるものであります。

なお、当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	2,663,001	126.7
スーパーマーケット	1,352,872	120.7
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,163,411	118.7
書店	775,906	99.1
G. M. S.	1,245,020	104.0
その他	1,696,654	118.3
小計	8,896,867	116.8
ロイヤリティ収入	95,621	104.0
小計	8,992,488	116.7
マーチャンダイジングサービス事業	211,025	1,576.2
その他の流通業周辺サービス事業	68,964	128.3
合計	9,272,478	119.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア、100円ショップ等であります。
- 3 その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。
- 4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン(株)	896,320	11.5	957,512	10.3

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

主要顧客である流通業界では、長引く不況と個人消費の低迷でローコストオペレーション体制の構築が急務となっております。従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする傾向は今後も続くものと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する7月、8月、9月及び1月、2月、3月に受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を閑散期と呼んでおりますが、この繁忙期と閑散期の売上格差が広がってきております。

この売上の時期的変動に対応できる人員の確保及び受注能力拡大が当社の課題であります。

(3) 対処方針

売上の変動に対応できる人員体制を構築するために、平成15年4月に人材派遣会社、株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの株式を取得(100%当社出資)し、同社の人員動員力も加え、当社の受注能力の拡大に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

営業面では、前事業年度から取組んでいる大手チェーンの循環棚卸の推進と、繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、閑散期にも棚卸が実施できるよう棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

又、株式会社コマースサービスシステム・ジャパンにおける新雇用システムの早期構築を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2 改良された機器の使用 方法、棚卸及びその処 理上の手順についての 新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマス コーノ社が用いてい る方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有 益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価シ ステムについてのすべ ての 開 発 ・ 変 更 ・ 修 正 ・ 改 良 ・ 援 助 の 提 供 6 日本国内及び東アジア で独占的に棚卸事業を 展開する権利の供与	平成3年4月1日 より3年間 以降1年ごとの自 動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成13年3月31日より 年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1, 4

- (注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。
2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年3月31日に再締結いたしました。
3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。
4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成15年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス 千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	231,448	2,276	689,992 (3,337.51)	923,717	59 (208)
千葉市中央区祐光 一丁目95番5	賃貸設備	—	829	140,400 (891)	141,229	—

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	281	4	186,736	382,507

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年 3 月 31 日)	提出日現在発行数(株) (平成15年 6 月 27 日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,896,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,896,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 5 月 19 日 (注)	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1 : 1.2)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	15	3	19	9	—	1,231	1,277	—
所有株式数(単元)	—	6,911	20	254	3,308	—	38,466	48,959	100
所有株式数の割合(%)	—	14.11	0.04	0.52	6.76	—	78.57	100	—

(注) 1 自己株式105,000株は「個人その他」に1,050単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	600	12.27
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	292	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	208	4.26
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	142	2.90
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4-544-4	133	2.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	125	2.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	120	2.45
計	—	3,134	64.03

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は208千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,900	47,909	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	4,896,000	—	—
総株主の議決権	—	47,909	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉市花見川区幕張町 4丁目544番4	105,000	—	105,000	2.14
計	—	105,000	—	105,000	2.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成11年6月25日の第22回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

＜平成11年6月25日決議分＞

付与の対象者※1	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	上限30,000株※2 (一人当たり 上限7,000株、 下限3,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4
従業員(67名)	普通株式	上限67,000株 ※2 (一人当たり一律 1,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4

(注) ※1 平成11年6月25日開催の第22回定時株主総会終了時に在任・在職する当社取締役及び、当社組織規程の職能資格基準に基づくマネジャー及び4等級以上の営業担当の者が付与の対象者です。

※2 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されます。

平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

これにより、取締役に対する譲渡すべき株式数は36,000株に、従業員に対する譲渡すべき株式数は80,400株にそれぞれ調整いたしました。

※3 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とします。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※4 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができます。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、いずれの場合にも当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」(以下「契約」という)に定める条件によります。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。

この他、権利行使の条件は、平成11年6月25日の第22回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	200,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は3.06%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成15年3月期は、平成15年6月27日開催の第26回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当20円、特別配当5円の計25円の配当を実行することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は23.65%となりました。

なお、当期の内部留保金については、業容の拡大及び今後予想される業界における競争力確保のため、有効投資してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	925	3,700	1,440	2,230	1,860
最低(円)	400	872	700	1,020	1,220

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2 平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,610	1,620	1,610	1,600	1,380
最低(円)	1,450	1,390	1,500	1,490	1,250	1,220

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャ ー 当社 取締役 パーソネルマネジ ャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発 部長 当社 代表取締役社長(現任)	23
常務取締役	オペレーショ ン担当	斎 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン統括本部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン担当(現任)	604
常務取締役	Cv. S. 担当	渡 辺 克 己	昭和31年11月18日生	昭和52年4月 昭和57年10月 昭和61年1月 平成元年3月 平成2年5月 平成5年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月	ニチメン石油株式会社 入社 当社 入社 当社 東京営業所長 当社 仙台営業所長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 オペレーション部 長 当社 取締役 オペレーション統 括本部副本部長 当社 取締役 Cv. S. オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役Cv. S. オペレー ション部長 当社 常務取締役Cv. S. 担当(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	SMSオペレーション部長	鎌田 陽一	昭和28年9月20日生	昭和52年1月 株式会社千葉薬品 入社 昭和53年5月 当社 入社 昭和56年6月 当社 大阪地区本部長 昭和63年4月 当社 事業部副部長 平成2年5月 当社 取締役 事業部副部長 平成4年4月 当社 取締役 業務部長 平成6年4月 当社 取締役 第二事業部長 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成10年6月 当社 取締役 オペレーション統括本部長 平成12年4月 当社 取締役 営業部長 平成12年7月 当社 常務取締役 営業部長 平成13年4月 当社 常務取締役 大型店統括本部長兼営業部長 平成13年10月 当社 常務取締役 営業部長 平成14年2月 当社 取締役 営業部長 平成14年3月 当社 取締役 SMS事業部長 平成15年4月 当社 取締役 SMSオペレーション部長(現任)	4	
取締役	監査室長	芳賀 孝郎	昭和9年8月9日生	昭和33年4月 株式会社ハガスキー 入社 昭和41年4月 同社 専務取締役 昭和45年4月 同社 代表取締役 平成5年1月 当社 入社 営業部長 平成6年6月 当社 取締役 営業部長 平成7年10月 当社 取締役 FCサポート室長 平成10年6月 当社 取締役 営業部長兼FCサポート室長 平成12年4月 当社 取締役 FCサポート室長 平成14年3月 当社 取締役 営業部長 平成15年4月 当社 取締役 監査室長(現任)	3	
取締役	海外事業室長	近江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 株式会社千葉薬品 入社 平成6年2月 当社 入社 平成6年10月 当社 千葉第二営業所長 平成7年10月 当社 東京第二支店次長 平成8年10月 当社 営業部次長 平成10年6月 当社 取締役 営業部長代理 平成12年4月 当社 取締役 情報システム部長 平成13年4月 当社 取締役 関連事業部長 平成13年10月 当社 取締役 営業企画室長 平成14年3月 当社 取締役 海外市場準備室長 平成15年4月 当社 取締役 海外事業室長(現任)	0	
取締役	経営企画室長	山地 琢巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 当社 入社 昭和62年1月 当社 本部セールススーパーバイザー 平成4年4月 当社 業務部システム開発課長 平成8年10月 当社 東北支店長 平成10年6月 当社 取締役 東北支店長 平成11年4月 当社 取締役 人事教育部長 平成12年4月 当社 取締役 大型店オペレーション部長 平成13年4月 当社 取締役 情報システム部長兼経営企画室長 平成14年10月 当社 取締役 経営企画室長(現任)	13	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	D.O. 統括部長	仁 田 善 郎	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成8年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月	大倉建設株式会社入社 当社 入社 当社 大阪支店長 当社 オペレーション統括本部次 長 当社 首都圏支店副支店長 当社 人事総務部長 当社 取締役 人事総務部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 D.O. 統括部長(現 任)	0
取締役	管理担当兼 総務部長	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長(現任)	—
取締役	営業部長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日生	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長(現任)	0
取締役	関西ゾーンマ ネジャー兼大 阪ディストリ クトマネジャ ー	秋 葉 孝	昭和40年4月4日生	昭和62年1月 平成7年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 執行役員関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー(現任)	2
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	6
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	3
計						667

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、連結子会社であった株式会社エス・エム・エスから平成14年3月1日付けにて、営業の全部を譲受けたことにより、連結子会社がなくなったため、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。また、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しておりません。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	△1.1%

監 査 報 告 書

平成14年 6 月 27 日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ⑩

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が株式会社エイジス及び連結子会社の平成14年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、作成しておりません。

② 【連結損益計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社でなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※		7,926,813	100.0
II 売上原価			5,877,027	74.1
売上総利益			2,049,786	25.9
III 販売費及び一般管理費			1,185,563	15.0
営業利益			864,223	10.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		655		
2 受取配当金		350		
3 賃貸収入		13,262		
4 貯蔵品売却収入		844		
5 雑収入		5,437	20,550	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		5,846		
2 社債利息		6,594		
3 賃貸手数料等		3,733		
4 雑損失		1,187	17,362	0.3
経常利益			867,411	10.9
VI 特別損失				
1 退職給付会計基準変更時 差異償却		44,029		
2 投資有価証券評価損		41,519		
3 器具備品除却損		713		
4 会員権評価損		10,000		
5 敷金保証金貸倒償却		4,744		
6 貸倒引当金繰入額		5,000	106,006	1.3
税金等調整前当期純利益			761,404	9.6
法人税、住民税及び 事業税		324,285		
法人税等調整額		△29,081	295,204	3.7
当期純利益			466,200	5.9

③ 【連結剰余金計算書】

平成14年 3 月 1 日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、作成しておりません。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		761,404
2 減価償却費		137,803
3 敷金保証金貸倒償却		4,744
4 投資有価証券評価損		41,519
5 会員権評価損		10,000
6 器具備品除却損		713
7 貸倒引当金の増加額		1,703
8 賞与引当金の増加額		24,200
9 退職給付引当金の増加額		23,377
10 役員退職慰労金引当金の増加額		23,020
11 受取利息及び配当金		△1,006
12 支払利息		12,441
13 売上債権の増加額		△109,651
14 たな卸資産の増加額		△25,848
15 前払費用の増減額		△5,793
16 未収入金の増加額		△20,779
17 未払金の増減額		△26,413
18 未払消費税等の増加額		2,577
19 役員賞与の支払額		△35,000
20 その他		10,445
小計		829,457
21 利息及び配当金の受取額		999
22 利息の支払額		△12,372
23 法人税等の支払額		△454,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得等による支出		△6,163
2 投資有価証券の売却等による収入		99,945
3 有形固定資産の取得による支出		△173,837
4 貸付による支出		△4,424
5 貸付金の回収による収入		3,964
6 定期預金解約による収入		1,000
7 敷金保証金の差入による支出		△32,605
8 敷金保証金の返還による収入		14,871
9 その他		2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		228,400
2 短期借入金の返済による支出		△309,900
3 長期借入金の返済による支出		△152,496
4 自己株式の売却による収入		8,735
5 配当金の支払額		△83,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△308,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△39,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,011,732
VII 現金及び現金同等物の期末残高		971,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 なお、連結子会社であった㈱エス・エム・エスは平成14年3月1日付で当社へ営業の全部を譲渡しており、営業譲渡日までの損益を連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行差金：商法の規定に基づき社債の償還期間にわたって均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」の金額は9,080千円であります。
前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」の金額は△30,782千円と34,711千円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	337,560千円
支払手数料	146,052千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高の内訳	
現金及び預金勘定	995,384千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△23,449千円
現金及び現金同等物	<u>971,934千円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
1 リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592
	合計	85,790	46,198	39,592
	2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	13,613千円		
	1年超	27,867千円		
	合計	41,481千円		
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	18,355千円		
	減価償却費相当額	15,891千円		
	支払利息相当額	1,951千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			
	1年内	112,349千円		
	1年超	167,001千円		
	合計	279,350千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付費用に関する事項	
勤務費用(注)	56,610千円
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円
退職給付費用	100,640千円
(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	
会計基準変更時差異の処理年数	3年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.7%
評価性引当額の戻入	△4.8%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業は、実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	39,307	売掛金	12,702
								営業外取引	建物の一部賃貸	10,151	前受収益	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益	97.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.18円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結財務諸表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の附属明細表の箇所に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月 27 日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月 27 日

株式会社エイジス
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 和 義 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は、平成15年4月2日付で株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの全株式を取得し、100%子会社としている。
- (2) 会社は、平成15年4月10日付で持株比率100%のエイジス・ビジネス・サポート株式会社を設立している。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1			59. 8			66. 2
1 現金及び預金		995, 384			1, 772, 461		
2 売掛金		1, 238, 972			1, 301, 842		
3 貯蔵品		48, 130			15, 870		
4 前払費用		38, 900			55, 021		
5 未収入金		31, 968			22, 473		
6 繰延税金資産		72, 764			131, 585		
7 その他		10, 695			6, 621		
8 貸倒引当金		△3, 000			△3, 000		
流動資産合計			2, 433, 816			3, 302, 877	
II 固定資産	※ 1			31. 0			25. 2
1 有形固定資産							
(1) 建物		278, 868			286, 172		
減価償却累計額		36, 994	241, 874		46, 924	239, 247	
(2) 構築物		5, 006			4, 575		
減価償却累計額		2, 277	2, 729		1, 469	3, 105	
(3) 器具及び備品		524, 895			650, 497		
減価償却累計額		342, 355	182, 539		472, 312	178, 184	
(4) 土地			833, 892			833, 892	
有形固定資産合計			1, 261, 035			1, 254, 429	
2 無形固定資産	※ 1			0. 4			0. 6
(1) ソフトウェア		7, 672			19, 314		
(2) 電話加入権		10, 661			10, 968		
無形固定資産合計		18, 333			30, 283		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		57, 842			47, 672		
(2) 関係会社株式		0			0		
(3) 従業員長期貸付金		5, 947			5, 681		
(4) 敷金保証金		164, 974			171, 752		
(5) 破産債権等		781			17, 089		
(6) 長期未収入金	49, 800		18, 000				
(7) 繰延税金資産	72, 901		117, 831				
(8) その他	14, 209		58, 700				
(9) 貸倒引当金	△7, 781		△38, 740				
投資その他の資産合計		358, 675	8. 8	397, 988	8. 0		
固定資産合計		1, 638, 044	40. 2	1, 682, 701	33. 8		
III 繰延資産							
1 社債発行差金		60	0. 0	41	0. 0		
資産合計		4, 071, 920	100. 0	4, 985, 621	100. 0		

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		22,996			12,000	
2 1年以内償還予定の社債	※1		—			100,000	
3 未払金			566,977			698,901	
4 未払費用			649			21,004	
5 未払法人税等			131,103			423,706	
6 未払消費税等			108,261			139,313	
7 前受金			70			—	
8 預り金			23,533			47,295	
9 前受収益			130			138	
10 賞与引当金			213,415			215,973	
11 仮受金			1,077			—	
12 その他			—			781	
流動負債合計			1,068,214	26.2		1,659,115	33.3
II 固定負債							
1 社債	※1		300,000			200,000	
2 長期借入金	※1		150,346			70,000	
3 退職給付引当金			47,344			104,234	
4 役員退職慰労金引当金			139,930			163,770	
5 その他			280			330	
固定負債合計			637,900	15.7		538,334	10.8
負債合計			1,706,114	41.9		2,197,449	44.1
(資本の部)							
I 資本金	※2		475,000	11.7		—	—
II 資本準備金			489,480	12.0		—	—
III 利益準備金			63,500	1.6		—	—
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		17,054			—		
(2) 別途積立金		930,000	947,054		—	—	
2 当期末処分利益			541,481			—	
その他の剰余金合計			1,488,535	36.5		—	—
V その他有価証券評価差額金			6,378	0.2		—	—
VI 自己株式			△157,087	△3.9		—	—
資本合計			2,365,806	58.1		—	—

		前事業年度 (平成14年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成15年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 資本金	※ 2		—	—		475, 000	9. 5
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—			489, 480	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—	—		11	11	
資本剰余金合計			—	—		489, 491	9. 8
III 利益剰余金							
1 利益準備金			—			63, 500	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		—			14, 453		
(2) 別途積立金		—	—		1, 200, 000	1, 214, 453	
3 当期末処分利益	※ 3		—			691, 643	
利益剰余金合計			—	—		1, 969, 597	39. 5
IV その他有価証券評価差額金			—	—		3, 355	0. 1
V 自己株式			—	—		△149, 272	△3. 0
資本合計			—	—		2, 788, 171	55. 9
負債資本合計			4, 071, 920	100. 0		4, 985, 621	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		7,616,854			8,896,867		
2 店舗作業受託収入		13,388			211,025		
3 ロイヤリティ収入		91,910			95,621		
4 その他の収入		53,737	7,775,891	100.0	68,964	9,272,478	100.0
II 売上原価			5,732,190	73.7		6,891,511	74.3
売上総利益			2,043,700	26.3		2,380,967	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		96,791			99,550		
2 給料手当		334,356			377,188		
3 賞与		50,370			58,339		
4 賞与引当金繰入額		49,739			50,788		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		23,020			23,840		
6 法定福利費		53,017			71,017		
7 福利厚生費		22,754			18,419		
8 退職給付費用		16,745			25,796		
9 旅費交通費		93,424			98,546		
10 減価償却費		32,007			46,435		
11 支払手数料		144,016			127,505		
12 賃借料		65,428			68,095		
13 その他		179,690	1,161,363	14.9	196,367	1,261,890	13.6
営業利益			882,336	11.4		1,119,076	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		653			206		
2 受取配当金		350			441		
3 賃貸収入		14,142			4,550		
4 貯蔵品売却収入		844			4,281		
5 雑収入		6,389	22,379	0.3	4,944	14,424	0.1

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 1						
1 支払利息		4,377			1,903		
2 社債利息		6,594			6,678		
3 賃貸手数料等		3,733			1,387		
4 雑損失		487	15,193	0.2	111	10,081	0.1
経常利益			889,522	11.5		1,123,419	12.1
VI 特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			44,029		
2 投資有価証券評価損		41,519			11,195		
3 器具備品除却損		713			476		
4 構築物除却損		—			72		
5 建物除却損		—			3,370		
6 関係会社債務保証損失		22,488			—		
7 会員権評価損		10,000			—		
8 敷金保証金貸倒償却		4,744			—		
9 貸倒引当金繰入額		5,000	128,494	1.7	31,450	90,594	1.0
税引前当期純利益			761,027	9.8		1,032,825	11.1
法人税、住民税及び 事業税		324,105			586,116		
法人税等調整額		△29,081	295,024	3.8	△101,562	484,553	5.2
当期純利益			466,003	6.0		548,271	5.9
前期繰越利益		75,477			143,371		
当期末処分利益		541,481			691,643		

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	4,506,304	78.6	5,523,649	80.2
II 経費	※ 2	1,225,885	21.4	1,367,861	19.8
当期売上原価		5,732,190	100.0	6,891,511	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 3,255,818千円 賞与引当金繰入額 163,675千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 160,672千円 通信運搬費 72,304千円 消耗品費 130,234千円 減価償却費 99,915千円 賃借料 560,010千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 4,139,550千円 賞与引当金繰入額 165,185千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 188,185千円 通信運搬費 77,318千円 消耗品費 140,828千円 減価償却費 111,039千円 賃借料 618,175千円

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当事業年度より単体によるキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,032,825
2 減価償却費		157,474
3 貸倒引当金の増加額		30,959
4 賞与引当金の増加額		2,558
5 退職給付引当金の増加額		56,890
6 役員退職慰労金引当金の増加額		23,840
7 受取利息及び配当金		△647
8 支払利息及び社債利息		8,582
9 売上債権の増加額		△62,869
10 棚卸資産の減少額		18,572
11 投資有価証券の評価損		11,195
12 未払金の増加額		109,882
13 未払費用の増加額		20,354
14 未払消費税の増加額		31,051
15 預り金の増加		22,685
16 役員賞与の支払額		△35,000
17 その他		6,455
小計		1,434,810
18 利息及び配当金の受取額		644
19 利息の支払額		△8,561
20 法人税等の支払額		△293,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△6,237
2 有形固定資産の取得による支出		△108,690
3 無形固定資産の取得による支出		△14,435
4 敷金保証金の差入れによる支出		△24,526
5 敷金保証金の返還による収入		14,902
6 長期前払費用の取得による支出		△57,655
7 長期未収入金の回収による収入		15,000
8 その他		4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△91,342
2 自己株式の売却による収入		7,826
3 配当金の支払額		△95,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△177
V 現金及び現金同等物の増加額		777,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高		971,934
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,749,007

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			541, 481		691, 643
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額			2, 600		2, 600
合計			544, 081		694, 243
III 利益処分額					
1 配当金		95, 710		119, 775	
2 役員賞与金		35, 000		42, 000	
(うち監査役賞与金)		(3, 200)		(3, 300)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		207	
(2) 別途積立金		270, 000	400, 710	400, 000	561, 982
IV 次期繰越利益			143, 371		132, 261

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																										
※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>233,088千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,063,480千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>22,996千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>150,346千円</td></tr> </table>	建物	233,088千円	土地	830,392千円	合計	1,063,480千円	1年以内返済予定の長期借入金	22,996千円	社債	300,000千円	長期借入金	150,346千円	※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>228,948千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,059,340千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> </table>	建物	228,948千円	土地	830,392千円	合計	1,059,340千円	1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	70,000千円
建物	233,088千円																										
土地	830,392千円																										
合計	1,063,480千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	22,996千円																										
社債	300,000千円																										
長期借入金	150,346千円																										
建物	228,948千円																										
土地	830,392千円																										
合計	1,059,340千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																										
1年以内償還予定の社債	100,000千円																										
社債	200,000千円																										
長期借入金	70,000千円																										
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 14,000,000株 発行済株式総数 4,896,000株	※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株																										
	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,000株であります。																										
4 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 9,945千円	4 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 7,605千円																										
	5 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,355千円であります。																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社債務保証損失は、関係会社である株式会社エス・エム・エスの債務に対する保証の履行によるものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,772,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,454千円
現金及び現金同等物	1,749,007千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 85,790</td><td>千円 46,198</td><td>千円 39,592</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,790</td><td>46,198</td><td>39,592</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592	合計	85,790	46,198	39,592	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 67,098</td><td>千円 41,782</td><td>千円 25,315</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,098</td><td>41,782</td><td>25,315</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 67,098	千円 41,782	千円 25,315	合計	67,098	41,782	25,315
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592																						
	合計	85,790	46,198	39,592																						
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	器具及び備品	千円 67,098	千円 41,782	千円 25,315																						
	合計	67,098	41,782	25,315																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 13,613千円	1年内 10,473千円																								
1年超 27,867千円	1年超 16,246千円																									
合計 41,481千円	合計 26,720千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 18,355千円	支払リース料 14,886千円																									
減価償却費相当額 15,891千円	減価償却費相当額 13,085千円																									
支払利息相当額 1,951千円	支払利息相当額 1,342千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																									
	1年内 112,349千円																									
	1年超 167,001千円																									
	合計 279,350千円																									
	未経過リース料																									
	1年内 114,358千円																									
	1年超 121,250千円																									
	合計 235,609千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,509	38,957	11,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,509	38,957	11,447
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,335	18,885	△450
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,335	18,885	△450
合計		46,844	57,842	10,997

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,519千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,747	39,932	6,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,747	39,932	6,185
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,139	7,739	△400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,139	7,739	△400
合計		41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を 設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を 設けております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) $\Delta 371,913$ 千円 年金資産 $280,539$ 千円 未積立退職給付債務 $\Delta 91,373$ 千円 会計基準変更時差異の 未処理額 $44,029$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 47,344$ 千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を 採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) $\Delta 421,508$ 千円 年金資産 $317,273$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 104,234$ 千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を 採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) $56,610$ 千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 $44,029$ 千円 退職給付費用 $100,640$ 千円 (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) $96,690$ 千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 $44,029$ 千円 臨時に支払った割増退職金 $1,800$ 千円 退職給付費用 $142,520$ 千円 (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等 について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等 について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 58,513 未払事業税否認 10,397 その他 3,852 繰延税金資産合計 72,764 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 58,770 投資有価証券評価損否認 1,297 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,307 会員権等評価損否認 6,565 その他 3,045 繰延税金資産合計 87,986 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 4,618 特別償却準備金 10,466 繰延税金負債合計 15,085 繰延税金資産の純額 72,901	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 77,663 未払事業税否認 34,757 未払社会保険料 8,549 その他 10,614 繰延税金資産合計 131,585 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 67,029 退職給付引当金損金算入限度超過額 41,353 貸倒引当金繰入額 12,634 その他 7,619 繰延税金資産合計 128,637 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 2,429 特別償却準備金 8,376 繰延税金負債合計 10,805 繰延税金資産の純額 117,831
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の戻入 △6.0% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.4% 同族会社の留保金課税 3.2% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,083千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,083千円減少しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉県中央区	491,000	総合小売業	なし (―)	なし	実地棚卸業務及びマーチャイジングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャイジングサービスの請負	140,761	売掛金	49,066
	エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	15,222	売掛金	3,568
								営業外取引	代理購買	3,227	立替金	562
									機器販売	1,625	―	―
									債務保証	7,605	―	―

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
 営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 エイジス四国㈱に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	494円37銭	573円19銭
1株当たり当期純利益	97円48銭	105円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	97円14銭	105円56銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 581円96銭 1株当たり 当期純利益金額 114円49銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 114円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	548,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(42,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	506,271
普通株式の期中平均株式数(株)	—	4,788,708
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,229
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	—	(7,229)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1 子会社の取得 (1) 子会社名 株式会社コマースシャルサービスシステム・ジャパン (2) 株式取得の相手先 齋藤茂昭氏他2名より (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員の採用及びその管理に特化させた子会社として活動を行う。 (4) 株式取得の条件 ① 株式取得日 平成15年4月2日 ② 取得株式数 800株 ③ 株式取得後の 当社持株比率 100% ④ 株式取得金額 40,000千円 (5) 子会社の概要 ① 商号 株式会社コマースシャルサービスシステム・ジャパン ② 事業の内容 人材派遣業 ③ 資本金の額 40,000千円 ④ 売上高 11,000千円 (平成14年8月期実績) 2 子会社の設立 子会社の概要 ① 商号 エイジス・ビジネス・サポート株式会社 ② 本店所在地 大韓民国ソウル特別市 ③ 代表者名 代表取締役社長 近江 元 (当社取締役海外事業室長) ④ 設立日 平成15年4月10日 ⑤ 資本金 4億ウォン(39,352千円) ⑥ 大株主 株式会社エイジス 100% ⑦ 会社の目的 韓国内で実地棚卸サービス事業分野に進出する。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	13,015	30,912
		(株)UFJホールディングス	56	6,667
		藤久(株)	1,300	2,886
		住商オートリース(株)	3,300	6,134
		(株)サンエー化研	1,000	600
		日本オラクル(株)	150	472
		計	18,822	47,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	278,868	13,147	5,843	286,172	46,924	13,855	239,247
構築物	5,006	928	1,359	4,575	1,469	479	3,105
器具及び備品（注）	524,895	130,461	4,859	650,497	472,312	133,883	178,184
土地	833,892	—	—	833,892	—	—	833,892
有形固定資産計	1,642,661	144,537	12,061	1,775,137	520,707	148,218	1,254,429
無形固定資産							
ソフトウェア	26,920	16,404	—	43,324	24,010	4,763	19,314
電話加入権	10,661	307	—	10,968	—	—	10,968
無形固定資産計	37,581	16,712	—	54,293	24,010	4,763	30,283
その他							
（長期前払費用）	—	57,655	16,491	41,163	—	—	41,163
繰延資産							
社債発行差金	100	—	—	100	58	18	41
繰延資産計	100	—	—	100	58	18	41

（注） 器具及び備品の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

棚卸用機器関係 81,906千円
電子計算機関係 26,603千円

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エイジス	第1回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	1.90	あり	平成17年 2月24日
(株)エイジス	第2回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	2.20	あり	平成18年 2月24日
(株)エイジス	第3回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000 (100,000)	1.83	あり	平成16年 2月24日
合計	—	—	300,000	300,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内償還予定額を内書しております。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,996	12,000	1.875	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,346	70,000	1.875	平成16年～平成22年
合計	173,342	82,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	12,000	11,000	13,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		475,000	—	—	475,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,896,000)	—	—	(4,896,000)
	普通株式 (千円)	475,000	—	—	475,000
	計 (株)	(4,896,000)	—	—	(4,896,000)
	計 (千円)	475,000	—	—	475,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	489,480	—	—	489,480
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	—	11	—	11
	計 (千円)	489,480	11	—	489,491
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	63,500	—	—	63,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	17,054	—	2,600	14,453
	別途積立金 (千円)	930,000	270,000	—	1,200,000
	計 (千円)	1,010,554	270,000	2,600	1,277,953

- (注) 1 当期末における自己株式は105,000株であります。
- 2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
- 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	10,781	34,518	55	3,504	41,740
賞与引当金	213,415	215,973	213,415	—	215,973
役員退職慰労金引当金	139,930	23,840	—	—	163,770

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,951
銀行預金	
普通預金	1,693,366
定期預金	23,454
別段預金	689
小計	1,717,510
合計	1,772,461

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	90,039
(株)サンクス・アンド・アソシエイツ	87,660
(株)大創産業	64,521
(株)千葉薬品	49,066
(株)ローソン	33,898
ロイヤルホームセンター	27,878
その他	948,776
合計	1,301,842

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,238,972	9,736,102	9,673,232	1,301,842	88.14	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
棚卸用消耗品	4,642
棚卸用機器	3,301
制服	6,561
その他	1,364
合計	15,870

② 流動負債

1) 未払金

区分	金額(千円)
3月分給与	492,950
労働保険料	12,646
社会保険料	22,224
その他	171,079
合計	698,901

2) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	277,281
未払住民税	63,668
未払事業税	82,757
合計	423,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3 月 31 日
定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～4 月 30 日
基準日	3 月 31 日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9 月 30 日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年 9 月末日 優待内容 ・ 100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券 3 kgを贈呈 ・ 1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券 5 kgを贈呈 ・ 10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 決算公告については、下記ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/4659/4659.html>)

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------------|------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自
至 | 平成13年 4 月 1 日
平成14年 3 月 31 日 | 平成14年 6 月 27 日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第26期中) | 自
至 | 平成14年 4 月 1 日
平成14年 9 月 30 日 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。